

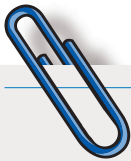
第 **88** 期

中間(第2四半期)報告書

平成23年4月1日▶平成23年9月30日



井関農機株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第88期中間期（第2四半期）の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による経済活動の大きな落ち込みからは着実に持ち直してきたものの、なおも電力供給不足や放射能汚染の問題、欧米の信用力低下に伴う円高や株式市況の低迷など国内外に懸念される問題も多く、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは国内においては、顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めました。また、海外においては、拡大が続く中国市場向け商品の供給に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下の通りとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比30億5千1百万円減少し723億6千8百万円（4.0%減少）となりました。

国内売上高は、前年同期比52億1千9百万円減少し610億6千1百万円（7.9%減少）となりました。

海外売上高は、前年同期比21億6千7百万円増加し113億7百万円（23.7%増加）となりました。

営業利益は、売上減少による粗利益の減少や為替の悪化、原材料の値上り等の収益悪化要因を、固定費や販管費の徹底した削減で吸収し、前年同期比3億4千5百万円増加し、26億3千6百万円（15.1%増加）となりました。経常利益は、前年同期比6億7千3百万円増加し、24億3千6百万円（38.2%増加）となりました。四半期純利益は、前年同期比17億3千7百万円増加し、18億9百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①農業関連事業

国内においては、第1四半期連結会計期間において、前年同期の緊急機械リース支援事業に係る売上が集中したことの影響や東日本大震災発生による東北地区の売上減少などにより売上高が減少しました。ただし、当第2四半期連結累計期間では売上高が減少したものの、当第2四半期連結会計期間の農業機械の売上高は前年並みに回復しております。海外においては、中国市場で田植機の販売が大幅に増加したことにより、売上高が増加しております。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械（トラクター、耕うん機など）は、170億8千5百万円（前年同期比6.9%増加）、栽培用機械（田植機、野菜移植機）は、72億6千3百万円（前年同期比14.0%減少）となりました。収穫調製用機械（コンバインなど）は、63億9千3百万円（前年同期比17.0%減少）となりました。作業機・補修用部品は、156億6千万円（前年同期比7.4%減少）となりました。その他農業関連（施設工事など）は、145億7千8百万円（前年同期比15.0%減少）となりました。

〔海外〕

整地用機械（トラクターなど）は、62億4千万円（前年同期比6.2%増加）、栽培用機械（田植機など）は、41億5千4百万円（前年同期比125.4%増加）となりました。収穫調製用機械（コンバインなど）は、1億3千3百万円（前年同期比71.2%減少）となりました。作業機・補修用部品は、4億6千9百万円（前年同期比6.1%減少）となりました。その他農業関連は、3億4千4百万円（前年同期比29.6%減少）となりました。この結果、セグメント売上高は722億8千9百万円（前年同期比4.1%減少）となりました。

②その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は7千8百万円（前年同期比5.1%増加）となりました。

なお、平成23年5月12日に公表しました平成24年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。当該予想に関する詳細は、つぎのとおりです。

■平成24年3月期 通期連結業績予想

(単位：億円/%)

	前回発表 業績予想	今回修正 業績予想	増 減		23/3期 通期実績	前期比増減
			金 額	率		
売 上 高	1,470	1,445	△25	△1.7	1,478	△33
営 業 利 益	29	29	—	—	28	+1
経 常 利 益	22	22	—	—	20	+2
当 期 純 利 益	9	9	—	—	△9	+18

■修正の理由

前回発表（平成23年5月12日）の業績予想に対し、最近の受注状況、為替動向等を踏まえ、売上高を減額修正（施設工事を中心に国内△15億円、海外△10億円、合計△25億円）いたしました。

なお、下期の想定為替レートは、それぞれ5円円高の、米ドル75円、ユーロ105円としております。

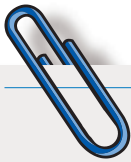
営業利益、経常利益、当期純利益については変更ありません。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月
取締役社長

蒲生 誠一郎





財務諸表

四半期連結貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

単位：百万円

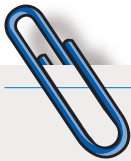
科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	82,391
現金及び預金	9,343
受取手形及び売掛金	31,856
有 価 証 券	19
商 品 及 び 製 品	34,489
仕 掛 品	2,991
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,353
そ の 他	2,385
貸 倒 引 当 金	△ 48
固 定 資 産	90,916
有 形 固 定 資 産	79,972
建物及び構築物(純額)	14,965
土 地	50,198
そ の 他 (純 額)	14,808
無 形 固 定 資 産	968
投資その他の資産	9,975
投資有価証券	5,312
そ の 他	5,054
貸 倒 引 当 金	△ 391
資 産 合 計	173,308

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	80,284
支払手形及び買掛金	38,592
短 期 借 入 金	21,159
1年内返済予定の長期借入金	11,708
未 払 法 人 税 等	610
賞 与 引 当 金	654
災 害 損 失 引 当 金	13
そ の 他	7,545
固 定 負 債	36,716
社 債	100
長 期 借 入 金	17,715
再評価に係る繰延税金負債	7,593
退 職 給 付 引 当 金	5,446
役員退職慰労引当金	127
資 産 除 去 債 務	285
そ の 他	5,447
負 債 合 計	117,001
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	43,746
資 本 金	23,344
資 本 剰 余 金	13,454
利 益 剰 余 金	6,969
自 己 株 式	△ 21
その他の包括利益累計額	11,078
その他有価証券評価差額金	265
土地再評価差額金	10,867
為替換算調整勘定	△ 54
少 数 株 主 持 分	1,481
純 資 産 合 計	56,306
負 債 純 資 産 合 計	173,308

四半期連結損益計算書 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

単位：百万円

科 目	金 額
売 上 高	72,368
売 上 原 価	48,916
売 上 総 利 益	23,451
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,815
営 業 利 益	2,636
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	80
受 取 配 当 金	124
そ の 他	434
営 業 外 収 益 合 計	639
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	394
為 替 差 損	175
そ の 他	269
営 業 外 費 用 合 計	839
経 常 利 益	2,436
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	26
そ の 他	1
特 別 利 益 合 計	27
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	52
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1
退 職 給 付 費 用	252
製 品 リ コ ー ル 対 策 費 用	6
そ の 他	1
特 別 損 失 合 計	313
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,150
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	619
法 人 税 等 調 整 額	△ 266
法 人 税 等 合 計	352
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,797
少 数 株 主 損 失	11
四 半 期 純 利 益	1,809



財務諸表

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,150
減価償却費	2,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	221
受取利息及び受取配当金	△ 205
支払利息	394
為替差損益 (△は益)	△ 54
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 3,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 3,357
その他	△ 1,033
小計	22
利息及び配当金の受取額	205
利息の支払額	△ 396
法人税等の支払額	△ 484
法人税等の還付額	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 387
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 19
有価証券の売却による収入	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,419
有形及び無形固定資産の売却による収入	126
投資有価証券の取得による支出	△ 315
投資有価証券の売却による収入	6
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 301
関係会社出資金の払込による支出	△ 239
その他	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,271
長期借入れによる収入	10,420
長期借入金の返済による支出	△ 6,493
セール・アンド・リースバックによる収入	407
リース債務の返済による支出	△ 828
自己株式の取得による支出	△ 1
その他	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,345
現金及び現金同等物の期首残高	5,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,931



主な商品の紹介



トラクター ジアスATK ATK300 (30馬力)



耕うん機 Myベット KCR650HX



田植機さなえ PZ63 (6条植)



農産物保冷库 ファームストック FSJ-35B

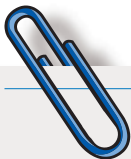
海外向商品



乗用芝刈機 SXG216



トラクター TG5475 (46馬力)



会社の概況 (平成23年9月30日現在)

■会社概要

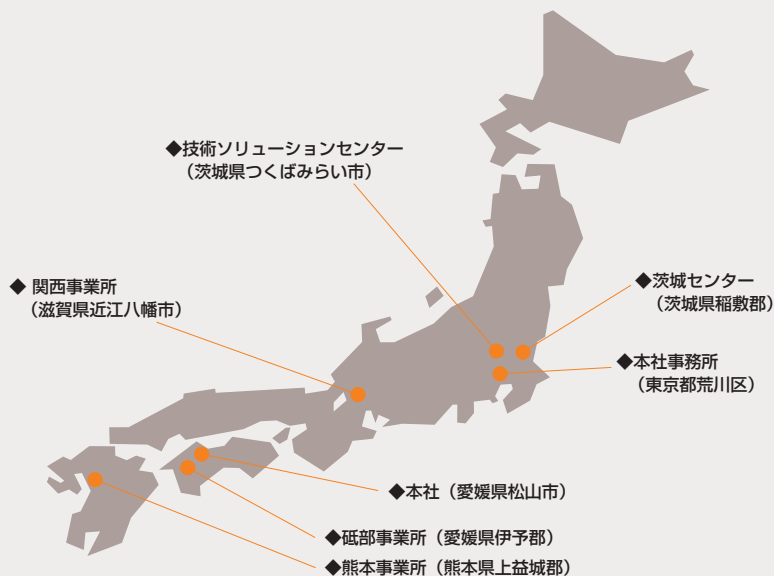
社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	大正15年8月
資本金	233億4,474万円
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を 主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクター、耕うん機、乗用管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダー、ハーベスター
調製用機械	粃すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、 野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設

■役員

取締役社長（代表取締役）	蒲生誠一郎
取締役副社長（代表取締役）	南 健治
専務取締役（代表取締役）	竹下 啓一
専務取締役（代表取締役）	多田 進
常務取締役	菊池 昭夫
常務取締役	木下榮一郎
取締役	真木 康則
取締役	鎌田 寛
常勤監査役	安永 紀雄
常勤監査役	石田 勝久
常勤監査役	槻谷 俊文
常勤監査役	亀川 正晴
監査役	田中 省二

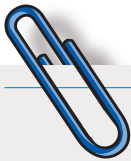
- (注) 1.常勤監査役安永紀雄、常勤監査役石田勝久、常勤監査役槻谷俊文および監査役田中省二の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2.平成23年6月28日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって、清家泰雄氏は取締役を任期満了により退任いたしました。
- 3.平成23年6月28日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって、伊藤敬次氏は監査役を任期満了により退任いたしました。
- 4.平成23年6月28日開催の第87期定時株主総会において、菊池昭夫氏は新たに取締役に選任され就任し、同日付で常務取締役に就任いたしました。
- 5.平成23年6月28日開催の第87期定時株主総会において、亀川正晴氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。

事業所



子会社

名称	所在地	名称	所在地
株式会社㊦セキ北海道	北海道岩見沢市	株式会社アグリップ	東京都荒川区
株式会社㊦セキ東北	宮城県岩沼市	株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社㊦セキ関東	茨城県稲敷郡	株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
群馬㊦セキ販売株式会社	群馬県前橋市	株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
株式会社㊦セキ信越	新潟県新潟市	株式会社井関邦栄製造所	愛媛県松山市
株式会社㊦セキ北陸	石川県金沢市	井関農機 (常州) 有限公司	中国江蘇省常州市
株式会社㊦セキ東海	愛知県安城市	松山ファクトリーサービス株式会社	愛媛県松山市
三重㊦セキ販売株式会社	三重県津市	株式会社井関植木製作所	熊本県熊本市
株式会社㊦セキ関西	兵庫県加古川市	北日本床土株式会社	北海道川上郡
株式会社㊦セキ中国	広島県東広島市	株式会社井関物流	愛媛県松山市
株式会社㊦セキ四国	愛媛県伊予市	アイセック株式会社	東京都荒川区
株式会社㊦セキ九州	熊本県上益城郡	システム機器株式会社	東京都荒川区



株式の状況 (平成23年9月30日現在)

■発行可能株式総数 696,037,000株

■発行済株式の総数 229,768,002株
(自己株式81,934株を除く)

■単元株式数 1,000株

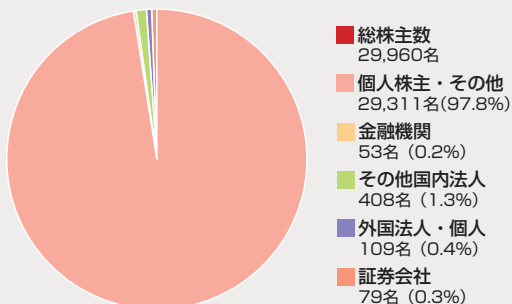
■株主数 29,960名

■大株主（上位10名）

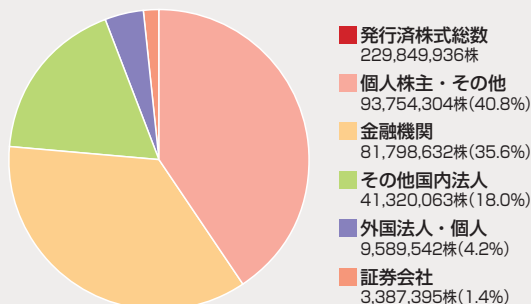
大株主の氏名	所有株数（千株）
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	10,600
農林中央金庫	8,687
株式会社伊予銀行	5,800
キセキ株式保有会	5,767
日本生命保険相互会社	5,737
株式会社損害保険ジャパン	5,431
三井住友海上火災保険株式会社	4,858
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,693
共栄火災海上保険株式会社	3,527

株式分布状況

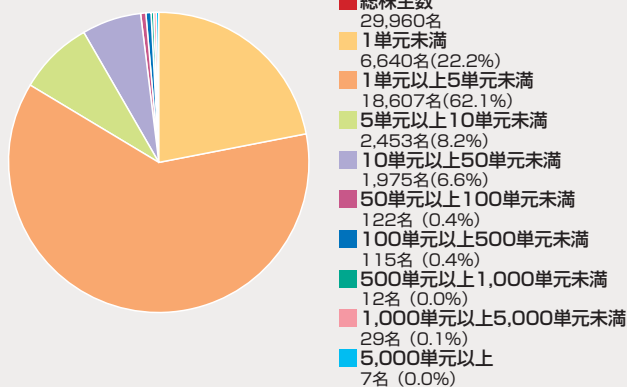
所有者別株式分布数(株主数)



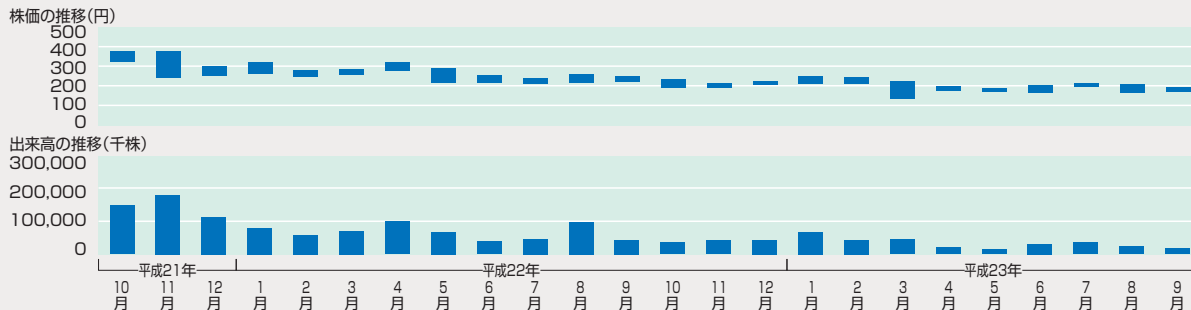
所有者別株式分布数(株式数)



株主構成(株主数)



株価・出来高の推移





家族そろって夕ごはん → 楽しい食卓!

みんなでごはん



当社ホームページアドレス
<http://www.iseki.co.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (※1)
特別口座の 口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。(※2)

(お知らせ)

(※1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所、電話番号の変更はございません)

(※2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

